

平成26年度秋田県委託事業

県内中小企業の事業承継に関する
実態調査報告書
要約版

一般社団法人秋田県中小企業診断協会

県内の中小企業の多くが経営者の高齢化に伴い、世代交代の時期を迎えており、少子高齢化等の影響から後継者の確保は大きな課題である。こうした中、円滑な事業承継は、雇用の確保や優れた技術の継承など、地域社会にとって必要不可欠な重要課題となっている。

このため、県では、(一社)秋田県中小企業診断協会に委託して実態調査を実施した(調査期間：平成26年5月19日～同年6月30日)。

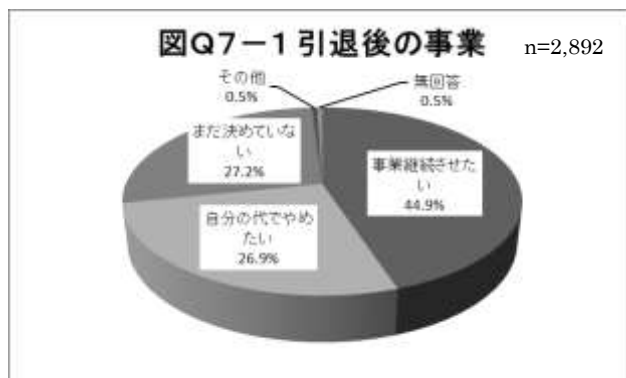
なお、調査対象事業者4,000件のうち2,892件の有効回答を得た。(有効回答率72.3%)

調査結果要旨

- 1 「現経営者引退後の事業について」は、「自分の代で事業をやめたい」と回答した廃業予定者が、全体の約4分の1の26.9%であった。経営形態別で見ると、個人では、43.2%が「自分の代で事業をやめたい」と回答したのに対して、法人では、15.6%にとどまるなど、個人と法人には、大きな差異がある。
- 2 「現時点での後継者について」は、廃業予定者以外の者のうち、「決まっていない」と回答した者が、約半分の53.4%であった。
- 3 1と2の結果から、全体(2,892件)の約3分の2にあたる65.9%で後継者不在であった。
- 4 「後継者(予定者)について」は、「決まっている」及び「予定者がいる」と回答した者のうち、子供と回答した者は76.3%であり、親族以外と回答した者は15.1%であった。
- 5 「事業承継の準備状況について」は、「あまりしていない」(24.9%)、「全くしていない」(24.5%)が約半数を占めている。
- 6 「事業承継の主たる相談者について」は、「家族親族」(44.1%)が最も多く、次いで「税理士」(28.1%)、「商工会・会議所」(15.4%)の順となっている。しかしながら、「誰にも相談しない」と回答した者が24.6%ある。(複数回答)
- 7 「国・県・市町村等の公的機関に望むことについて」は、「後継者教育支援」(45.2%)が最も多く、次いで「融資制度の拡充」(36.3%)、「相続法律セミナーの開催」(31.7%)、「税制セミナーの開催」(22.6%)の順となっている。(複数回答)
- 8 「円滑な事業承継を行うための課題等について」は、「経営者の事業承継に対する問題意識の刷り込み」、「相談機能の充実強化とPR」、「後継者に対する育成支援」及び「事業承継税制・法律・融資制度等の改善」の4項目が挙げられる。

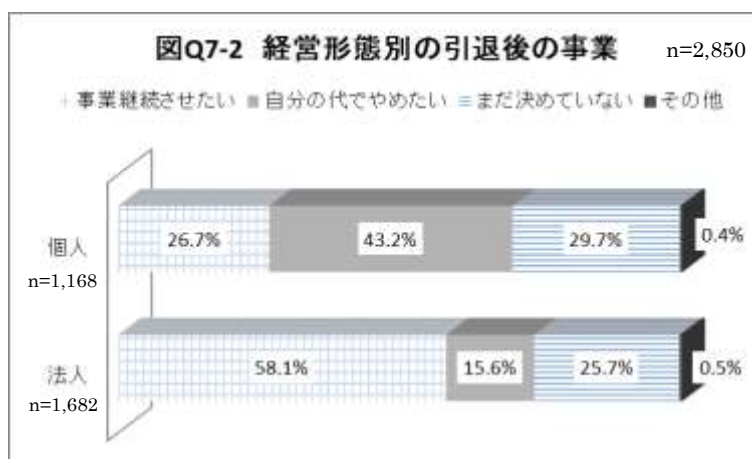
(1) 現経営者引退後の事業について

引退後の事業については、「事業継続させたい」が44.9%、「まだ決めていない」が27.2%、「自分の代でやめたい」が26.9%となり、「事業継続させたい」が最も多かったものの半数に達せず、「まだ決めていない」「自分の代でやめたい」がそれぞれ4分の1強を占めた。



ア 経営形態別

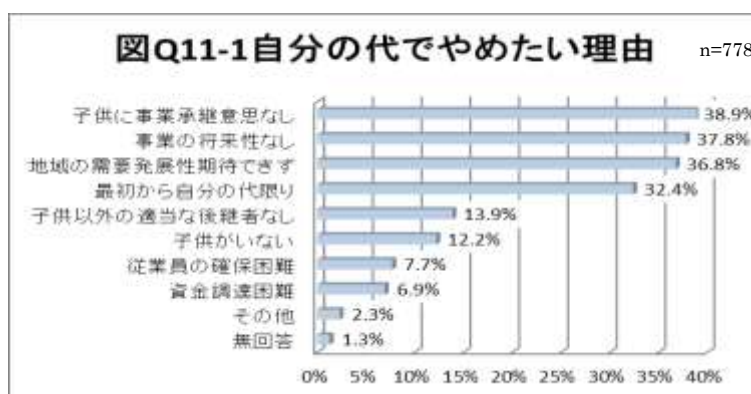
経営形態別に見ると、「法人」では「事業継続させたい」が58.1%となり6割近くの企業で事業継続意欲が見られた。「個人」では「自分の代でやめたい」が43.2%、「事業継続させたい」が26.7%となり、個人事業者の4割強で「自分の代でやめたい」と答えた一方、事業継続意欲を示した個人事業者は全体の約4分の1にとどまった。



イ 自分の代でやめたい理由

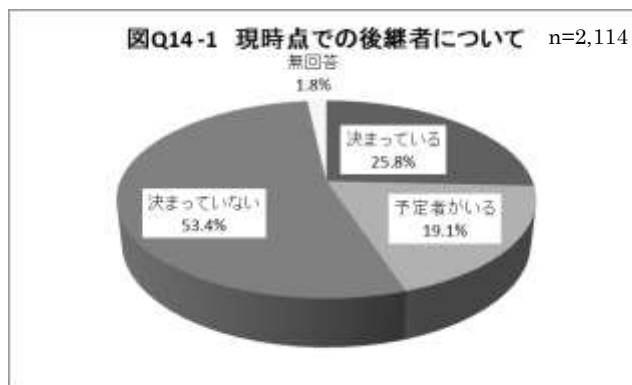
「自分の代でやめたい」と回答した方のやめたい理由は「子供に事業承継の意思がないため」が38.9%で最も多かったものの、次いで「事業に将来性がないため」37.8%、「地域の需要や発展が期待できないため」36.8%となり、この3つがほぼ並んでやめたい最大の理由であった。

一方で、「最初から自分の代限り決めていたから」が32.4%で最初から事業承継を予定していない割合が有効回答の3分の1を占めた。



(2) 現時点での後継者について

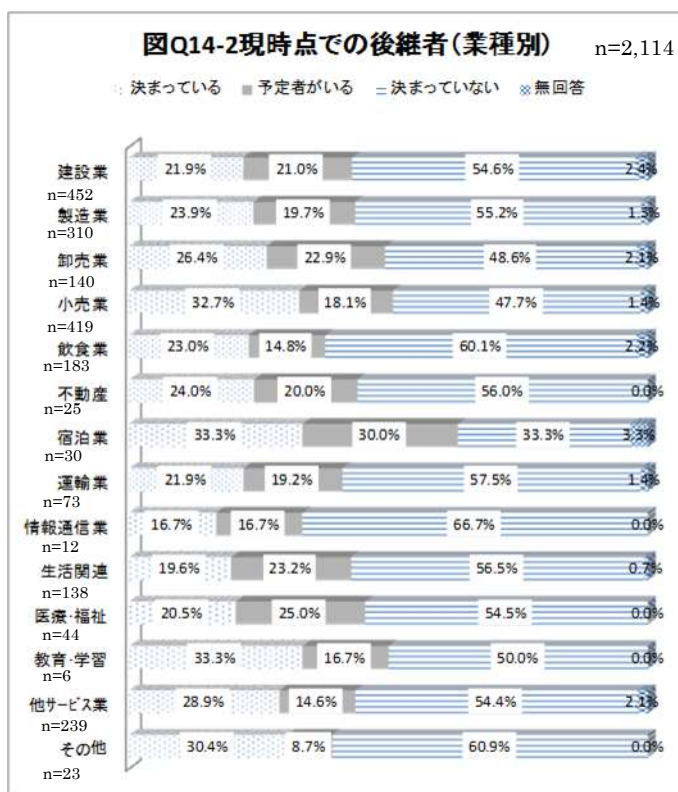
回答者は、「自分の代で事業をやめたい」と廃業予定の回答をした者以外の者である。「決まっていない」と回答した者が53.4%と過半数を占め、「決まっている」が25.8%、「予定者がいる」が19.1%となっており、総体としては「決まっていない」が多い状況にある。



ア 業種別

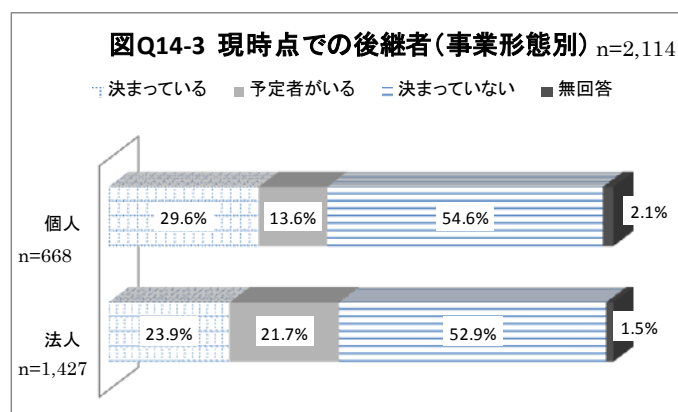
業種別に見ると飲食業では60.1%が決まっていないと回答しているのが目立つ。情報通信業も高いが経営者の年齢等もあり、一概に判断はできていない。宿泊業は、後継者が決まっている、予定者がいるの割合が高い。

小売業、卸売業も比較的后継者が決まっている方に属している。



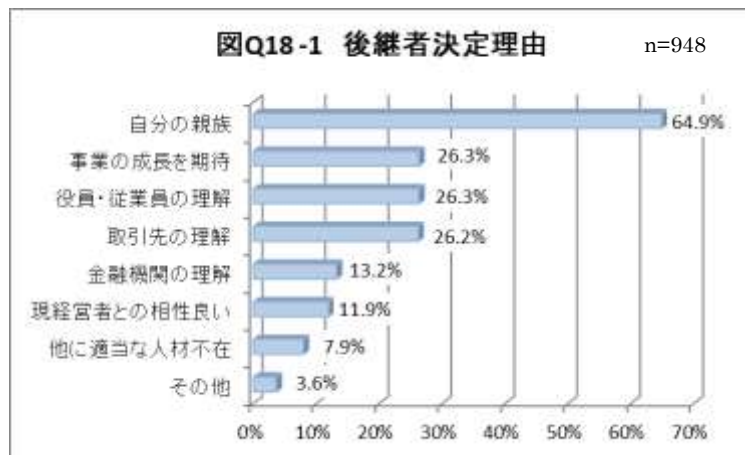
イ 経営形態別

経営形態別で見ると、「決まっていない」と回答した者が、個人では54.6%、法人では52.9%とそれぞれ約半分と差異は少ないが、「決まっている」と回答した者の割合では、個人が29.6%と法人の23.9%を少し上回る結果となっている。



ウ 決定理由

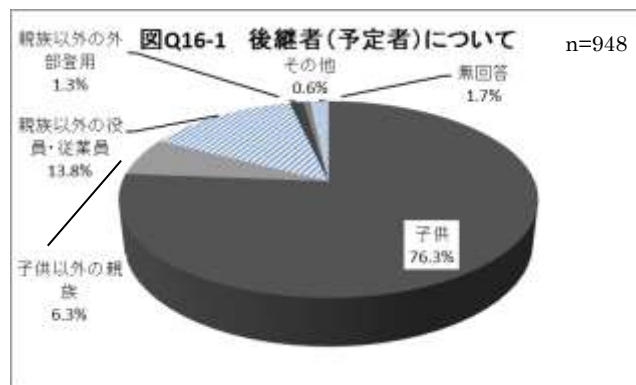
「自分の親族」(64.9%)を3分の2の者が挙げており、これに「事業の成長を期待」(26.3%)、「役員・従業員の理解」(26.3%)、「取引先の理解」(26.2%)が4分の1を超える者からの指摘がある。さらに、「金融機関の理解」



(13.2%)、「現経営者との相性が良い」(11.9%)を8分の1近い者が挙げている。

(3) 後継者(予定者)について

「子供」(76.3%)が4分の3以上を占め、以下「親族以外の役員・従業員」(13.8%)、「子供以外の親族」(6.3%)、「親族以外の外部登用」(1.3%)と続いている。



(4) 事業承継準備状況について

「十分している」という回答を挙げたのは全体の4.2%であり、「ある程度している」という回答を合わせても全体の31.2%であった。一方、「あまりしていない」は24.9%、「全くしていない」は24.5%であり、両者を合わせると全体の50%弱にまで及ぶ。



「現時点で必要なし」(13.4%)以外の回答を選択した経営者は、多少なりとも準備の必要性を認識していると考えられるが、実際にその取組を行っているのは少数派である様子がうかがえる。

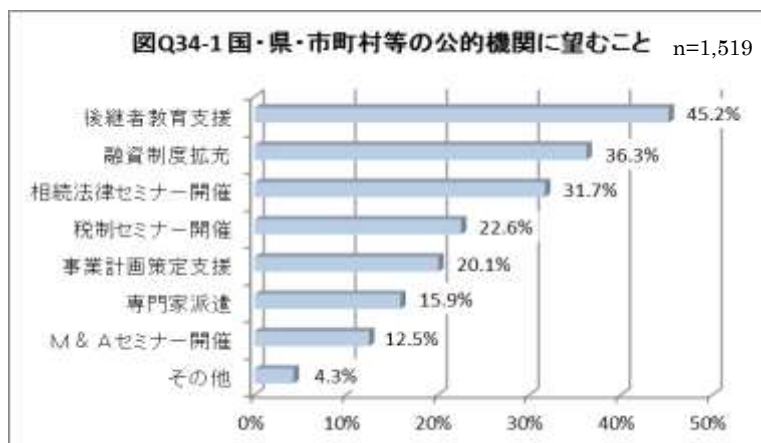
(5) 事業承継の主たる相談者について

家族・親族が44.1%で最も多く、以下税理士28.1%、役員・従業員21.7%、商工会・会議所15.4%と続くが、誰にも相談しないが24.6%と多いのが目を引く。



(6) 国・県・市町村等の公的機関に望むことについて

「後継者教育支援」が45.2%で最も多く、以下「融資制度拡充」36.3%、「相続法律セミナー開催」31.7%、「税制セミナー開催」22.6%、「事業計画策定支援」20.1%と続いている。



(7) 後継者に求められる資質について

「営業力」が44.2%で最も多く、以下「実行力」35.7%、「判断力」34.4%、「リーダーシップ」33.1%と続いている。



(8) 円滑な事業承継を行うための課題等について

- ア 経営者の事業承継に対する問題意識の刷り込み
 - (ア) 経営支援機関等による巡回相談等の強化
 - (イ) 業界団体や各種組織等の諸会合での啓発活動
 - (ウ) 事業承継セミナー等の開催と個別相談会の実施
- イ 相談機能の充実強化とPR
 - (ア) ワンストップ相談機関のPRの強化
 - (イ) 専門家の育成
 - (ウ) 長期継続的サポート体制の確立
- ウ 後継者に対する育成支援
 - (ア) 後継者育成に対する費用の一部補助
 - (イ) 後継者育成セミナーの開催
- エ 事業承継税制・法律・制度融資等の改善
 - (ア) 自社株評価方法の検討・改善
 - (イ) 債務承継時における一定期間の優遇措置
 - (ウ) 金融機関における事業承継を円滑にする経営者保証の対応
 - (エ) 事業承継向け制度融資の充実
 - (オ) 後継者人材バンクの活用
 - (カ) 事業承継税制の抜本的な見直し